

3. 社会と労働

- 3.1 労働による社会形成
 - 3.1.0 はじめに
 - 3.1.1 労働の特質と社会形成
 - 3.1.2 協業
 - 3.1.3 分業
 - 3.2 社会的労働の原理
 - 3.2.1 個人の自立と自覚的相互性
 - 3.2.2 個々の原理
 - 3.1.3 生産関係
 - 3.1.4 所有関係と分配関係
 - 3.3 社会の再生産
 - 3.3.0 はじめに
 - 3.3.1 生産有機体の再生産
 - 3.3.2 消費手段と生産手段
 - 3.3.3 必須労働と剰余労働
- 補論：サープラスのストックによる経済成長

今回の課題

- 人間の社会的労働の特質を明らかにする。
- 人間と人間との関係の経済的基礎を明らかにする。
- 自分自身で社会的に運営する生命活動としての経済活動の基本的なカテゴリーを明らかにする。
- 経済的な観点から見た人間社会と動物集団との違いおよびその発生地点を明らかにする。

キーワード

生産関係、協業、社会的分業、消費手段と生産手段、必須労働と剰余労働、必須生産物と剰余生産物

3.1 労働による社会形成

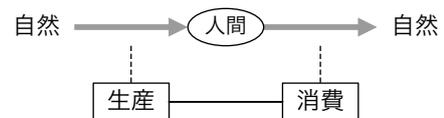
3.1.0 はじめに

『1. はじめに』で、「経済活動」の最も一般的なイメージは、物質代謝の効率的・社会的な運営だと述べた。『2. 人間と労働』では、物質代謝の効率的運営という側面に焦点を当ててきた。この『3. 社会と労働』では、物質代謝の社会的運営という側面に焦点を当てる。つまり、人間と自然との関係から、人間と人間との関係に焦点を移すわけである。

ここでもまた、物質代謝の最も単純なモデルをイメージしてみよう。物質代謝の最も単純なモデルでは、自然から生産物を生産し、生産物を消費して自然にか

えした。

図 1 物質代謝（再掲）



ここでもやはり、消費そのものに社会形成の原因を求めることはできない。『1. はじめに』で見たように、消費を特徴づけるのは、むしろ個人の過程だということである。われわれは引き続き、生産に着目し、しかもその中でも労働という自覚的な行為に着目するこ

とにしよう。

3.1.1 労働の特質と社会形成

すでに見たように、人間は「自分」というものを確立することによって、自分自身の力と、自分のまわりの自然の力とを媒介することができるようになった。ここで、「自分」そのものは独立した存在として、自分自身の力と、自分のまわりの自然の力とを制御することができるようになった。そのような媒介性、そのような制御能力の発揮は、自分自身の力を発達させる（たとえば、もっと器用になる）のとともに、自分のまわりの自然の一部分を自分自身の手段にする（あるいは自分のまわりの自然から自分自身の手段を生み出す）という形で現れた。前者は労働力の発展であり、後者は労働手段の発展である。

このように、人間以外の自然の力であろうと人間の力であろうと、それは、労働する個人にとって、「自分のもの」、「自分の活動（＝労働）の一部として位置づけられうるもの」である。効率化のために自分以外の自然の力も人間の力も自分の労働の契機にする以上、その延長線上で、労働する個人は、自分以外の人間の力もまた自分の労働の契機にする。要するに、効率化のために、「自分」の労働において他の人間の労働を自分の手段にするわけである。われわれは労働する個人が、目的を達成するために、まず(1)自分自身（の手足や脳みそ）を自分の手段（＝労働力）にし、次に(2)まわりの自然を自分の手段（＝労働手段）にしたのを見た。ここでは(3)他の個人（他の労働する個人すなわち他の個人の労働）を、つまり社会関係を手段にするわけである。

図 2 手段（媒介）の発展としての労働生産力の発展

- (1) 労働力の発展 — 自分自身を手段にする
- (2) 労働手段の発展 — 自分の周りの自然を手段にする
- (3) 社会関係の発展 — 他者を手段にする

この三つだけが労働生産力の発展というわけではない。たとえば、農業においてはバイオテクノロジーの応用による種の形態での品種改良が、したが

って労働対象への科学的知識の意識的・計画的適用が、すなわち直接的な対象を間接化＝媒介化するということが重要になるだろう。補助材料についても同じである。ただし、労働の媒介性＝間接性が最も良く現れるのが上の三つだというわけである。

われわれはのちに、(1)労働力の発展については、『7. 資本』において熟練労働力および複雑労働力という形で問題にし、また『10. 労働生産力の上昇』において分業による熟練労働力の形成および知識労働力という複雑労働力を問題にする。(2)労働手段の発展については、『10. 労働生産力の上昇』において機械設備という労働手段の発展を問題にする。(3)直接的生産過程の内部での社会関係の発展については、『10. 労働生産力の上昇』において企業内協業および企業内分業という形で問題にする。

こうして、個人が労働という効率的活動を追求していくと、労働は個人の領域に留まっているわけにはいかず、（動物の本能的集団とは違う）社会を形成するようになる。たんなる自然的存在としての人間にたいして、社会形成主体としての人間のことを**人格** (person) と呼ぶ。

正確には、自然から独立して“自分”を確立した瞬間に、すでにこのような人格が確立している。人間は、社会を形成したから社会形成主体になるのではなく、社会形成主体だから（つまり社会を形成する能力をも必然性をも持っているから）社会を形成するのである。

また、労働する個人の対象は、社会を形成する人格の対象としては、つまり社会関係の中に置かれたものとしては、有形であれ無形であれ、**物件**と呼ぶことにしよう。

個々人が発揮している労働は、社会を形成するという観点で捉えようと捉えまいと、個人の労働、つまり個人的労働である。これにたいして、このような、社会を形成する労働の有機的総体のこと、またこの総体の有機的な要素をなしている限りでの個々人の労働のことは、**社会的労働**と呼ばれる。なお、有機的総体と

しての社会的労働は、その有機的な要素から区別する場合には、特に**社会的総労働**と呼ばれる。

以下では、社会的労働の形成のあり方を協業と分業の二段階に分けて、社会的労働に基づく社会的なシステムの原理を考察していく。

3.1.2 協業

すでに『2. 人間と労働』で見たように、そもそも能力の向上と欲求の増大・多様化はスパイラル状に進行していくものだった。ただし、個人的労働、つまり個人の労働を考えると、現実的には個人の労働力(=能力)の向上には制限があるだろう。

欲求の充足に基づく効率性の追求における、このような個人の能力の制限は、諸個人が協力し合うことで克服することができる。多数の人間がたがいに協力し合って労働することを**協業**(co-operation)と呼ぶ。

たとえば、運搬という生産(その生産物は場所の移動である)を考えてみると、一人では運べない石を運んだり、あるいはバケツリレーをすると、単なる人数の総和を超えるような効率化を達成することができたりする。どちらの場合にも、より緊密に協力し合うと、ますます効率性が上昇するし、また協力の中で競い合いが生まれて個人の能力も上昇する。むしろ、個人の能力自体が、社会の中ではじめて十分に発揮される。

なお、協業の利点については、『12. 労働生産力の上昇』で詳しく見ることにする。

そもそも個人の労働において、人間の労働の独自の契機が、すなわち、生産する前に構想の実現が、また生産しているあいだは意志への従属が成立していた。この二契機は社会的労働についても成立するが、ただしいまや、「3.2.1 個人の自立と自覚的相互性」で見ると、このような自覚的相互性に基づいて成立しなければならない。

もちろん、個々人が行っているのは社会的労働過程の要素である個人的労働過程である。またこの個人的労働過程が社会的労働過程の有機的な構成

要素をなしていようといまいと、そこでは相変わらず構想と意志とが成立している。すなわち、社会的労働過程においては、個々人が埋没するのではなく、個々人が有機的な総体を自覚的に形成する有機的な要素になるのである。

第一に、協業において、観念的に先取りされた生産物について、目標・手順・配備(人と物)をあらかじめ決める。もちろん、そのすべてにおいて、互いの既存の知識を適用する。このように、お互いに共有された構想を**計画**(plan)と呼ぼう。

日常的には、個人個人の労働において、“私の計画では、30分でこれこれをやりとげて、その後の1時間でこれこれをやりとげることになっている”などと言ったりする。だが、ここでは、個々人の労働における構想にたいして、共同労働について計画という言葉を用いることにしよう。

第二に、協業において、各構成メンバーは合意して、互いから独立な一つの意志に従わなければならない。このように、お互いに従うべき意志を**権威**(authority)と呼ぼう。

権威とは、時に「権威主義的」のように、否定的なニュアンスで用いられることもある。否定的なニュアンスで用いられる権威とは他人の権威、他人から押し付けられていやいや従わなければならない権威のことである。これにたいして、ここで述べている権威は自分たちの合意に基づく自分たちの権威であって、そこには否定的なニュアンスはない。また、通常は大規模な協業においては、このような権威は特定の個人、指揮者によって担われる。しかし、たとえば、オーケストラの団員が指揮者を選んで任命する場合には、団員は指揮者に従うが、指揮者が権威を担うが、あくまでも団員は自分の意志でこの権威に従う。資本主義的営利企業における自分の意志と他人の権威との関係については、『10. 労働生産力の上昇』で取り扱うことにする。

図 3 計画と権威

	個人的 労働過程	社会的 労働過程
生産の前	○ 構想 ○	○ 計画 ○
生産の間	◇ 意志 ◇	◇ 権威 ◇

後述する相互性が担保されているかぎりでは、協業する個人にとっては、このような計画／権威は自分たちの計画／権威である。

ここでは、同一の生産過程——たとえば特定のシャツを生産する特定の生産過程——の中で労働する諸個人が直接的に協力し合うということが想定されていた。このような協業を直接的協業と呼ぶ。実際に、労働による社会形成の出発点はこのような直接的協業である。しかし、相異なる生産過程もまた、垂直的に（たとえば綿布を生産する生産過程とシャツを生産する生産過程の場合）、あるいは水平的に（たとえばシャツを生産する生産過程と米を生産する生産過程）、互いに社会を形成して関連し合うのであって、これを間接的協業と呼ぶことができる。しかしまた、このような間接的協業は以下で見るように分業をなしているのである。

3.1.3 分業

3.1.3.1 欲求の多様化と労働の分割

最初に、欲求について確認しておこう。協業のところでは、欲求のものは個人的労働が発展させたものとして与えられていると想定しておけばよかった。その場合にも、労働はわざわざやるコストなのだから、効率性の追求の延長線上に協業するのは当然だった。あるいは、たとえば、1トンの岩を動かすという労働の場合のように、せいぜい欲求の深度(10kgの岩ではなく、1トンの岩を動かしたい)に個人の能力の発展が追いつけないと想定しておけばよかった。

しかし、すでに見たように、人間の労働は可能性から見てなんでも生産することができる。このことによって、人間の欲求もどんどん多様化してくる。すなわち、欲求の範囲が広がる。こうなると、個人の能力と欲求との乖離は大きくなるのと同時に、つねに存在す

るようになる。

要するに、「3.1.2 協業」のところでは、“もっと多くのお米”とか“一人では建てられない家”とかのようない種類の欲求についての個人の能力の限界を問題にした。これにたいして、ここでは“お米や家やパンやマッサージや……”とかのようない種類の欲求についての個人の能力の限界を問題にしよう。

次に、労働の側、または能力の側から考えてみよう。そもそも個人の労働は有機的な総体であり、いくらでも自分の意志で分割可能である。すなわち、相異なる具体的労働に区別し、有限な労働時間と自分の能力と自分の欲求とを前提した上で、それに応じてそれぞれの具体的労働に時間を割り振り、継起的に（次から次へと）それらを行うことができる。

たとえば、製パン労働と魚捕獲労働とは相異なる具体的労働でありながら、どちらも抽象的労働という資格においてコストとして計算される。たとえば、自分が欲求する2kgのパンを焼くために製パン労働が2時間、自分が欲求する魚20尾を捕まえるために魚捕獲労働は5時間と、自分の欲求に応じて、必要なコストを計算し、自分の有限な労働時間を（新労働だけではなく旧労働をもあわせて）割り当てる。

このような同じ個人の労働の個人的分割（個人が発揮する総労働における具体的労働の分割）によって、相異なる具体的労働を相異なる個人間で役割分担し、共起的に（同時に）行うということができる。

このように、多様な欲求を充たすために、社会全体の具体的労働の総和、すなわち社会的総労働がさまざまな生産部門に分割されるということ、つまり労働の社会的分割を社会的分業、一言で分業（division of labor）と呼ぶ。逆に言うと、社会的分業においては、個々の経済主体の——それぞれ相異なる——具体的労働は社会的総労働の一部、一環をなしているということになる。

空想ではない現実的な欲求は社会の生産力水準によ

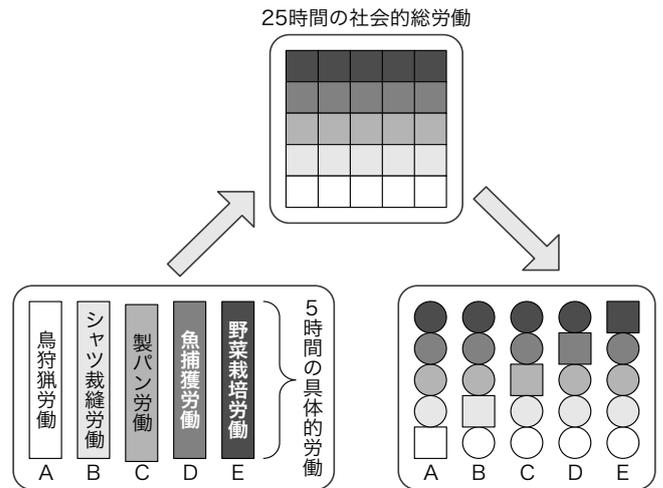
って制約される。社会的欲求の体系に社会的分業の体系（具体的労働の体系）が照応し、したがって社会的欲求の範囲の発展に社会的分業の細分化が照応する。こうして、能力と欲求とのスパイラルは社会的に十分に達成されるのである。

3.1.3.2 労働の変換としての社会システム

それでは、社会的分業においては、どういうことが起こっているのか。——たがいにまったく違う具体的労働が「社会」という仕組みをつうじて変換されているのである。

例を挙げて考えてみよう。いま、5人の構成メンバーからなる社会があると仮定する。それぞれのメンバーは1日にパン1kg、鳥1羽、シャツ1着、魚4尾、野菜3kgを消費すると仮定する。したがって、社会全体においては、パン5kg、鳥5羽、シャツ5着、魚20尾、野菜15kgが欲求されているわけである。本当は生産手段も生産されなければならないだろうが、ここでは無視する。そして、実に都合がいいことに、各人はそれぞれの労働を専門に行うことによって、1時間にパン1kg、鳥1羽、シャツ1着、魚4尾、野菜3kgを生産することができるかと仮定しよう。そうすると、各人が1日5時間、労働すると社会の総欲求を充たすことができることになる。逆に言うと、社会的総労働25時間が5種類の相異なる具体的労働に分割されるわけである。このように分割されたおのおのの具体的労働は、社会的分業の一環であるかぎり——つまり社会的総労働の一部であるかぎり——、「社会」というフィルターをとおって、別の具体的労働に変換される。

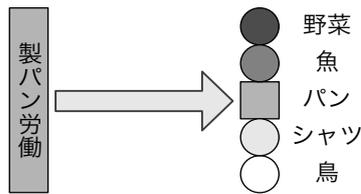
図 4 労働の変換



いま社会的分業のシステムにおいてパンを専門的に生産する個人Cに着目してみよう。このパン生産者が一日に生産したのはパン5kgである。しかし、そのうちの4kgは社会の他のメンバーの手に渡ることになる。それと引き換えに、パン生産者は鳥1羽、シャツ1着、魚4尾、野菜3kgを手に入れているはずである。以上の過程を通じて、パン生産者の労働は社会的分業の一環をなしていることになる。

ところで、このパン生産者が行ったのはパン5kgを生産する具体的労働だけである。ところが、そのうちの4kg分は鳥、シャツ、魚、野菜に姿を変えたが、鳥を採る労働もシャツを縫う労働も魚を釣る労働も野菜を栽培・収穫する労働も、パンを生産する労働とは全く異なる具体的労働である。パン生産者は1種類の具体的労働しかしていないが、「社会」という仕組みの中では、5種類の具体的労働を行ったのと同じことである。つまり、パンを生産する具体的労働が社会的総労働の一環として他の種類の具体的労働に変換されたわけである。

図 5 パン生産者の観点



なお、この例では、単純化のために社会的欲求の対象である生産物はすべて有用な物(野菜、魚等)であった。これは、たとえば、調理や部屋の掃除は、社会化されずに(したがって社会的に分業されずに)、個々人の家の中で行われる(生産される)ということの意味する。それまで家事労働だったのが社会的分業の一環をなすようになれば、この5つの種類の具体的労働に、調理や掃除のような具体的労働が加わる。なお、掃除の場合には、この具体的労働の生産物は、パンのような有用な物ではなく、部屋がきれいになったという有用な効果であるが、その他の点では一緒である。

このように、物質代謝が社会的に運営されるということは、活動の変換、すなわち労働の変換を意味する。

『4. 商品』で見られるように、実際には、市場社会としての現代社会では、このような「労働の変換」はなによりもまず市場を通じて「商品の交換」として実現される。そして、このような社会的分業がこれまでもっとも大規模で——世界規模で——行われているのが市場社会としての現代社会である。

また、協業の場合と同様に、社会全体のレベルで間接的につながる分業と同様に、直接的に関連し合う生産過程の内部での分業を考えることができる。しかし、後者は、現代資本主義社会においてはじめて十分に達成されたと言って良い。したがって、後者の問題については、『10. 労働生産力の上昇』で資本主義的営利企業という歴史的な経営体の内部での分業を考える際に、今後のどの人類社会の経営体にもあてはまる規定はどのようなものか、考えていくことにしよう。

3.2 社会的労働の原理

3.2.1 個人の自立と自覚的相互性

個人的労働において自分自身やまわりの自然(労働対象・労働手段)を意志の下に置く場合には、労働する個人がそれらを一方的に自分の意志の下に従属させれば話は終わりである。そもそもそれが上手くいくか、上手くいくとしてどの程度上手くいくかは別にして、ともかくそれは意志をもつ自分の一方的行為だった。しかし、他の個人を労働に役立てる場合には、話が違ってくる。他の個人も、労働する限り、自分と同じように「自分」を確立し、「自分」の構想・目的を実現しようとし、「自分」の意志をもっているわけである。誰しも同じようにするわけだから、ここで、労働における人間と人間との関係を考察するときには、労働における人間と自然との関係を考察したときには入ってこ

なかつた問題、すなわち自覚的な相互性という問題が入ってくる。自分の労働も他者の労働も本能に依拠して行われているのではなく、自分の意志で自覚的に行われている。したがって、互いを相互的に自分の手段にしあつて、一つの共同目的のために意識的・自覚的に共同で労働しなければならない。ところがまた、まさに個々人の労働は意識的・自覚的だからこそ、集団の労働も意識的・自覚的になることができる。

このような自覚的な相互性が、人間の社会を動物の集団から区別する。動物が本能的な集団形成を行っているにすぎないのにたいして、人間は自覚的な社会形成を行う可能性を手に入れたわけである。

本能で結び付いている場合と違って、自分と全く違う——自分と同様に自立した——個人とコミュニケー

ションを行う必要が出てくる。ここで、言語がどうしても必要になる。

このような自覚性はそもそも労働には必然的に（＝必ず）備わっているものであった。したがって、動物にとっては、集団生活をなすのかどうかは、またそれがどのくらいの規模になるのかは、偶然である（つまり本能に応じて、種に応じて違って来る）のにたいして、人間にとっては、社会生活をなすということは必然的である。

もちろん、このような、人間固有の自覚的な社会は政治的・文化的、等々によっても形成される。たとえば、同じ神様にみんなで祈りを捧げるだけでも、そこには動物の本能的集団とは異なる人間社会の形成の萌芽が見られる。また、選挙で代議員を選出するなどというのは動物には全く不可能であるような政治的な社会形成である。しかし、問題は、人間が生物として生きていくためにもこのような経済的な社会形成が必要だということである。したがって、このような経済的な社会形成より高度な社会形成（たとえば政治的な社会形成）の出発点になる。また、より高度な社会形成は人間が生物として生きるということを媒介しなければ成立できないのだから、その性格は経済的社会形成によって規定される。

このように、労働する個人は自立的な個人として自覚的に社会を形成する能力をもつようになる。換言すると、労働の特定の歴史的な形態を無視して、どの人類社会にも共通なものとして、労働による社会形成を考える限りでは、個人が社会を形成するのであって、社会が個人を形成するのではない。

なお、あくまでも現代社会を想定し、現代社会を考察したうえで、こういうことが言えるのである。前近代的共同体では、個人は集団（＝関係）に埋没しており、また自然（＝対象）に埋没しており、どちらの面でも、個人として自立していない。また、現代社会においてもなお、個人が社会関係を形成すると同時に、社会関係が個人から自立化してしまい、個人を支配するようになるのを、われわれは

見るであろう。ほんの一例を挙げれば、会社制度を形成したのはわれわれ個人だが、実際には会社が個人を雇い、個人に業務命令を出す、など。だから、以上のような結論は現代社会の最も先進的・人間的な一面をとらえて、そこから人間の社会形成を特徴づけることによって、導き出されたわけである。

3.2.2 個々の原理

すでに「3.2.1 個人の自立と自覚的相互性」に含まれているものだが、労働による社会形成の原理をまとめてみよう。それは、各構成メンバーに即して考えるならば**自由**（freedom：個別性原理）・**平等**（equality：一般性原理）・**所有**（property：媒介性または相互性原理）である；また、それは全体に即して考えるならば**グローバル性**である。

3.2.2.1 自由（自由の社会的実現）

そもそも個人的労働過程では労働する個人は自分の意志の下に自分自身を、それを通じて自分の周りの自然を自由自在に操り、自然の必然性を自分の意志で自由に実現した。それが社会的労働過程でも再現する。

労働する個人は自分の自由意志で社会を形成することができ、自分と他者との社会関係をも自分たちの共同目的を達成するために自由自在に操ることができる。むしろ、個人の自由は社会の中ではじめて十分に発揮されうる。

もちろん、この関係は、自由意志を無視した暴力的なものでありうるし、実際にまた、これまでの歴史では経済活動における人間の社会的自由は多かれ少なかれその正反対のものになってきた。しかし、社会的労働の原理を考える限り、各人の利益の追求によって利益の一致が普遍的に生じるのであり、また労働する個人はそれを認識することができるのであり、かつ労働する各個人は自由にあふまうのだから、利益が一致しないものを無理矢理従わせたり、利益が一致するものであってもわざわざ一方的に搾取したりするよりは、協力し合った方がよほど低コストで効率的に済む。たとえば、奴隷制は、奴隷の方に積極的なモチベーションがないから、生産力がなかなか上昇しないし、逆に年が

ら年中サボったり逃亡したりしないように監視するとか、また労働手段を雑に扱ってしまうなど、とにかく無駄なコストがかかる。もちろん、モチベーションについては、成果を上げた奴隷については奴隷から解放する、などの手がある。しかし、どのみち、すべての奴隷が努力したところで、すべての奴隷を解放するわけにはいかない。そんなことをしたら奴隷制が崩壊してしまう。だから、奴隷制のもとでは、どういふモチベーションを与えようとも、その効果は全く狭い範囲内ではかない。

暴力的に従わせたり一方的に搾取したりする方が低コストで済む（あるいは高コストなのに社会的に成立している）というのは、労働の原理そのものから直接に派生するのではなく、社会的労働の歴史的なあり方がそれに照応する歴史的な生産関係と制度および人々の意識を生み出すということを通じてである。要するに、奴隷も奴隷主も奴隷が奴隷であるということを当然のものと意識し（「3.2.2.3 所有（対象支配の社会的実現）」で見ると、奴隷が奴隷主の所有物であるということも奴隷主も奴隷も奴隷主以外の共同体構成員も承認し）、奴隷が奴隷主のために喜んで労働する場合に、このコストは最小化する（ただし、その場合でも、それ以上の生産力の上昇は困難である）。また、奴隷も奴隷主も奴隷制生産以外の生産形態があるなんて夢にも思っていない場合に、高コストでも奴隷制生産が成立する。しかし、それらの場合は、社会的労働の原理の十分な、全面的な発展からではなく、むしろ未発展から生じる。

個人の社会的自由というこの原理こそが根本原理であって、以下に述べる平等も所有もこの根本原理から派生する。

3.2.2.2 平等（同等性の社会的実現）

一方が自由であって他方が不自由だというのではなく、どの構成メンバーも自由である以上、原理的に見て、労働する諸個人同士は対等、つまり平等な関係にある。そして、だれかが一方的に利益を得るというのではなく、だれでも共通利益のために貢献し、まただれでも共通利益を受け取ることができる。

現実的には、これまでの人類の歴史は、ある程度の

発展を遂げて以降は、身分・階級社会であって、経済的に見ても決して平等が原理になってはいない。市場社会の原理として平等が実現されている現代社会もまた、資本主義社会としては不平等であるどころかむしろ経済的格差を最大に拡げていく社会だというのはこれから見ていくことになる。

しかしまた、一般的な原理で考えると、そのような一方的な関係は含まれていないというのは、自由の項目で見たとおりである。

ただし、一般的な原理ではなく具体的な基準の話をする、何が平等であり、何が不平等であるのかという基準自体、歴史的に制約される。たとえば、市場社会としての現代社会の基準では、その他の条件が一定だとして、長時間にわたって労働した人と短時間しか労働しなかった人とで給与が同じであるとしたら、それは、通常言われているような“悪平等”でもなんでもなく、まぎれもなく不平等である。逆に、市場社会の基準では、『3. 商品』で見ると、より多く労働した者はより多くの欲求を満たすということができてしかるべきであって、むしろより多く労働した者とより少なく労働した者との間で差があるということこそが平等である。しかしまた、未来の社会で生産力が発展して、社会的欲求を満たすのに必要な労働時間が短くなり、また労働することが今日の賃労働とは違って苦痛ではなくなるならば、いちいち労働時間の違いなんかは目くじらを立てることが馬鹿らしくなってくるだろう。

ところで、身分・階級関係を別にしても、労働がコストである以上、誰しも“手抜き”をしようとするのではないか？ しかし、全員が手抜きをしたら共通の利益を実現することができず、したがって自分の利益もまた実現することができないということは自明のことである。そして、トータルで考えると、だれかが手を抜いた分は他のだれかが負担しなければならないのだから、社会的総労働のコストは全く減少していないということも自明のことである。要するに、自分の労働を社会的総労働の有機的な要素として考えると、手抜きによっては社会的総労働の総コストは全く減少していないのである。また、協力し合うということ自体が目的として共有されている限り（つまり自分自身の目的と共有された目的とが一致し、自分自身の意志と

合意とが一致している限り)、手抜きをしたりする必要は全くない。

手抜きをするということは、自分が手抜きをした分は他者に押し付けることになるのだから、“ただ乗り”が可能なシステムが成立しているということが手抜きの大前提である。しかしまた、ただ乗りが可能であるということと実際にただ乗りするということとは別のことである。全体の効率性を損なってでも実際にただ乗りするということは、自分の労働を社会的総労働から切り離して私利私欲の実現のための単なる手段（できればなければならない方がよいような手段）として位置付けているということである。つまり、共通の利益の実現を私利私欲（単なる個人の利益・欲求ではなく、共通の利益から切り離された利益・欲求）の実現に転換しているからこそ、全体の効率性を損なってでもわざわざ手抜きしなければならないわけである。要するに、嫌々やっている労働だからこそ、手抜きしたくもなるのである。しかし、それは特定の人間のタイプを前提している。そして、この特定の人間のタイプもまた、歴史的に形成されたものである。すなわち、それは、ここで考察しているような社会的労働の一般的原理から直接的に生じるのではなく、社会的労働の特定の歴史的形態——これはこれで特定の歴史的時代にしか成立しないような社会関係を生み出す——から派生する。

なお、特定のメンバーが労働しないということも当然なものとしてどの構成メンバーも自由意志で自覚的に認めている場合は手抜きの場合とは全く違う。たとえば、労働することが不可能な個人（乳幼児や老人、重度の病人・障害者など）が社会的総労働に参加しないということ自体はなんら平等の原理に反するものではない。とは言っても、もちろん、それは労働する個人による社会形成を、つまり労働する個人によるイニシアティブを前提するのだが。

3.2.2.3 所有（対象支配の社会的実現）

対象に対する人間の関係も社会によって媒介される。所有は、動物でも行っている単なる所持とは違って、以下の二点を要件にする。

1. 所有の意志をもって自分のものとして所持してい

なければならない。

2. この所持が社会によって承認されていなければならない。

この中で「1」はすでに個人的労働によって生み出されていた。「2」が社会的労働によって生み出される独自の契機である。

対象に対する動物の関係が力で守ったり力で奪ったり隠したりするものであるのに対して、対象に対する人間の関係は社会的に承認されている。このように、所有とは、対象に対する人間の、社会的に承認された関係のことである。

所有は、社会的に承認された「正当なもの」であるという点では、ひとつの権利、すなわち所有権である。また、後述するように、所有は、人びとの関係によって媒介されるという点では、ひとつの社会関係、すなわち所有関係である。所有については、生産手段に対する所有に焦点を当てて、「3.1.4 所有関係と分配関係」で「所有関係」として考察することにする。

3.2.2.4 グローバル性

一面では、能力から見ると、このような労働の制御性・媒介性には——原理的に見て——限界がない。つまり、人間の肉体には限界があっても、人間の労働には限界がなく、ここまで効率化すれば終わりということはない。つまり、個人の肉体とは違って、個人と個人との関係には限界がなく、もっと多くの個人と労働において関係を結べば効率化できるのであれば、際限なく多くの個人と関係を結んでいく。

他面では、欲求から見ると、労働による社会形成は効率性の追求の延長線上にある。したがって、利益の一致さえあれば、地縁・血縁に関わりなく、いくらでも拡大されうる。その規模を規制しうるのは、ただ社会的欲求の範囲・深度だけである。しかしまた、個人的能力の限界が社会によって克服され、むしろ個人が個人的能力を社会的能力として社会の中で十分に発揮できればできるほど、社会的欲求の範囲・深度も拡大する。

だから、労働による社会形成には可能性から見ると限界がなく、「世界」を形成しうるし、その志向から見

ると世界形成に進まなければならない。

可能性とか志向とかから見て限界がないということは、現実に制限がないということではない。もちろん個々人の能力とか時代状況とかによって制限される。実際にまた、人類がなんとか「世界」を形成することができるようになったのは、現代社会において、しかもつい最近のことである。しかしまた、社会的労働のポテンシャルから見ると、このような現実の制限は次から次へと生まれてきては次から次へと克服されるべきものでしかない。

猿の集団は地縁的にも血縁的にもローカルに制限されているが、人間の社会はグローバルに「世界」を形成することができるわけである。

もちろん、人間も、もともと地縁・血縁に制約された本能的集団の中で生きている。たとえば家族関係において、子供は、どの母親から産まれるのが一番快適なのか、一番楽なのか、などと合理的に選択して生まれてくるわけではない。そして、いやがおうでも、おぎゃーと生まれた瞬間から、子供は家族やご近所と、運命的・宿命的な集団に入っている。しかしまた、このような地縁・血縁に制約された本能的集団とともに、人間は、自分の意志で、自覚的社会を形成することができる。そして、その第一歩が、人間が楽をするために、効率化の延長線上に、自覚的に形成する経済的な社会なのである。

3.1.3 生産関係

こうして、社会がどこで生みだされなければならないのか、どこに社会を生みだす必然性があるのか、ということを見ると、社会はなによりもまず**社会的生産**が行われる生産有機体——自己維持・自己発展する有機的な全体——として位置づけられる。

このような社会的生産において人々が結ぶ関係を**生産関係** (relations of production) と呼ぶ。生産関係の性格を規定するのは社会的労働のあり方であり、またこのような生産関係の下で社会的労働は一定のあり方で安定的に行われる。社会的労働のあり方は、したがってまた生産関係の性格も、歴史の発展に応じていろ

いろと異なる。だから、抽象的に、「生産関係とはこういう形態の関係である」などと言うことはできない。

われわれは後に、なによりもまず市場社会としての現代社会の中に私的労働が規定する商品生産関係を見いだすであろう。さらには、資本主義社会としての現代社会の中に賃労働が規定する資本主義的生産関係を見いだすであろう。

また、生産関係を結ぶのは、理論的には諸人格の自覚的行為であるはずである。しかし、現実的には、前近代的共同体ではもちろんのこと、現代社会においてもなお多かれ少なかれ、生産関係は最初は無自覚的に結ばれ、後になってこの関係を自覚化している。たとえば、市場社会としての現代社会においては、諸人格が商品生産関係を、交換の場で、交換関係として、相互に承認し合って自覚的に結んでいる。しかし、現代社会においては、生産物は、交換の場で初めて商品になるのではなく、もともと、そもそも、商品として生産されている。そして、だれもが生産物を商品として生産しているというこの商品生産関係そのものは、独裁者の命令によってでもみんなの決議によってでもなく、いつの間にか、無自覚的に、成立してしまったのである。

このように社会的労働が生産関係を形成するのだが、ひとたび形成されると、労働という行為が休止している時にでも関係は持続している。すなわち、夜の間、労働が休止していても生産関係は消滅しない。もっとも、これはたえず生産関係が社会的労働によって再生産されている限りでのことであるが。

ところで、社会の中には、生産関係の他にいろんな社会関係がある。純粋な経済的關係にかぎっても、交換関係(市場社会の場合)、分配関係などがある。非常に狭いレベルで考えると、友人関係、恋愛関係、親子関係、兄弟関係などがある。また、全社会レベルでの関係としては、純粋な経済的關係のほかにも、政治的關係、所有関係、法的關係などを考えることができる。その中でも、生産関係は、「それがなければ社会形成が行われる必然性もない」という意味で根本的な社会関係であり、そのようなものとして他の社会関係を規制している。

3.1.4 所有関係と分配関係

直接的にせよ間接的にせよ社会的労働が自覚的な相互性を原理とする限りでは、生産関係も原理的には自覚的な関係であるはずだ。すなわち、原理的には、社会的労働において構成メンバーどうしが相互的に承認し合っているはずだ。すなわち、原理的には、生産関係において人格と人格との関係が承認されているはずだ。

自分の、または自分たちの生産手段に対する関係もまた社会的労働における相互的承認によって担保されなければならない。すなわち、生産手段に対する人格の関係も、人格と人格との関係の承認によって、承認されなければならない。

消費手段の所有については、後述する生産物の分配を通じて、その所有関係が決まってくる。消費手段の所有関係は、生産手段の所有関係とは異なって、分配関係を規定するものでは決してなく、通常は分配関係と一体のものとして考えれば十分である。したがって、この講義で所有または所有関係を問題にするときには、必ずや生産手段の所有または所有関係を意味する。

このように、所有を成立させる社会的承認の際に形成されている諸人格の自覚的・法的な関係を**所有関係** (relations of property / property relations) と呼ぶ。所有を規定するのは労働であり、また所有関係を規定するのは生産関係である。

社会的労働によって社会が形成されている限りでは、生産手段に対して自分たちの生産手段に対する仕方で労働する個人がなす関係——要するに自分の生産手段に対する人間の関係——もまた、抽象的に考える限りでは、それを頑張って手に入れたから正当だと考えざるをえない。原因 (=労働) と結果 (=所有) とは一致しなければならない。

そもそも所有とは、原理的には、労働する個人による所有、直接的であれ間接的であれ自己労働に基づく自己所有である。それ故にまた、生産手段の所有も労働する個人あるいは諸個人による生産手段の自己所有である。しかしまた、労働の社会的形態

に応じては、労働する個人による生産手段の無所有が成立する。たとえば、現代社会においては、会社の工場やオフィスは、労働する諸個人、つまり従業員の所有物ではなく、会社という法人の所有物である。あるいは、奴隷制においては、生産手段だけではなく、労働する個人さえ奴隷主の所有物だった。

「3.1.3 生産関係」で述べた関係の自立的持続性は社会的承認によって、したがってまた社会構成メンバーの自覚的意識によって媒介される所有関係の場合に顕著に現れる。生産手段の所持は所有として、所有関係の中で社会的に承認されるということによって、はじめて安定する。そもそも所有関係のあり方を生み出したのは社会的労働のあり方であったが、労働が発揮される生産過程は、これはこれでまた、生産手段の所有によって、すなわちこの生産手段の所属が社会的に承認されるということによって、はじめて安定する。

労働する個人が生産手段を力で実効支配しているだけでは、生産手段はしよせん奪い奪われるのであり、またその限りでは安定的・持続的に生産することもできない。たとえば、夜寝て起きたら田んぼがよそ者に占領されているというのでは、安定的に稲作農業はできない。

諸人格の所有関係は、諸物件の関係として捉えると、生産の前提である生産手段がだれにどれだけ帰属するのかということ、つまり生産手段の**配分** (allocation) である。

自明のことだがどの社会的労働においても生産手段が必要である。したがってまた、どの社会的労働においても、生産手段の所有関係がすでに成立していなければならない。たとえば、シャツと綿布とを生産する社会的な労働過程をイメージしてみよう。シャツを生産する社会的な労働過程においては、綿布という生産手段は過去に(綿布を生産する社会的な労働過程において)生産されたものであり、したがってまた綿布という生産手段に対する所有が過去に成立したのとして前提されている。しかしまた、すでに見たように、所有関係自体は、

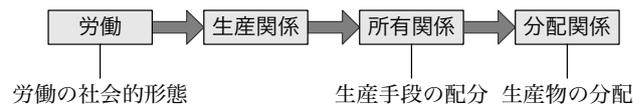
これはこれで、常に生産関係によって決まり、したがってまた社会的労働のあり方によって決まる。そもそも所有の要件である社会的な承認は、いやそれどころかそもそも経済的な社会は労働によって成立している。要するに、労働に前提される生産手段の所有関係を労働自身が生み出しているのである。労働に対する生産手段の時間的な先行性と、労働という社会を生み出す能動的な行為のイニシアティブとを区別しなければならない。

所有関係によって、生産の結果である生産物がだれにどれだけ帰属するのかということ、つまり生産物の**分配** (distribution) が規定される。この分配における諸人格の関係が**分配関係**である。

市場社会では、まずは貨幣収入の形態で貨幣の分配が行われ、この貨幣収入の支出を通じて、生産物の分配が行われる。

以上、時間的な順序ではなく、関係形成の能動性(因果)にそくして考えると、どの人類社会においても成立する経済的な諸関係について「図 5」のような序列を見ることができる。

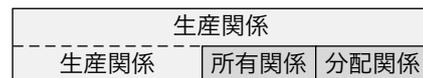
図 6 経済的諸関係



たとえば、資本主義社会では、(1)賃労働という労働の社会的形態が、(2)資本・賃労働関係(雇用関係)という生産関係を生み出し、それを通じて(3)賃金労働者の側での資本非所有と資本家の側での資本所有という所有関係がシステム内のメカニズムとして社会的に再生産され、それを通じてまた(4)賃金労働者の側での賃金の分配と資本家の側での利潤の分配という分配関係が達成される。

生産関係は独自の社会関係としては所有関係や分配関係から区別される。しかしまた、すでに見たように生産関係が所有関係を、それを通じてまた分配関係を規定するのであって、この観点から見ると、生産関係は所有関係や分配関係を含んでいる。

図 7 一般的あるいは特殊なものとしての生産関係



3.3 社会の再生産

3.3.0 はじめに

ここでは、生産における社会的労働の契機を孤立的に取り出して考えるのではなく、社会的労働によって成立した社会の中でどのようにして生産—消費のサイクル、すなわち物質代謝が行なわれているのか、考えてみよう。

3.3.1 生産有機体の再生産

人間は消費をやめることはできない。したがってまた、生産をやめることもできない。繰り返し繰り返し行われるものとしては、生産は**再生産** (reproduction) と呼ばれる。

再生産には**単純再生産**と**拡大再生産**とを考えることができる。単純再生産とは生産規模が一定のまま再生産が行われるということである。これにたいして、拡大再生産とは生産規模が拡大されながら(経済成長しながら)再生産が行われるということである。人間の経済は本質的に拡大再生産であり、現代社会においては特にそうである。ただ、そのような拡大再生産を単純に考察するために、今後、「拡大している」という側面を無視して、単純再生産を考察することがしばしばあるだろう。

これ以外に、生産規模が縮小される縮小再生産を

も考えることができる。現代社会よりももっと豊かで合理的な社会になれば、たとえば余暇を増やすために、あるいはたとえば環境負荷を減らすために、人々が合意の上で意図的に縮小再生産を選択するということもありうるだろう。しかし、現代社会では、縮小再生産は恐慌期における現象であって、長期的には拡大再生産を続けているのであり、また縮小再生産（マイナス成長）どころか成長率が鈍化する（たとえば成長率が5%から1%に下落する）だけで現代社会は危機に陥ってしまう。したがって、現代社会を分析する上では、拡大再生産こそが分析対象であり、拡大再生産を単純化してその主要な契機をわかりやすく考えるために単純再生産を考察するのではなければならない。

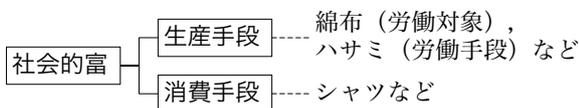
3.3.2 消費手段と生産手段

すでにみたように、労働手段と労働対象とを一括して、生産手段と呼ぶ。これにたいして、社会の構成メンバーの生活において消費されるべきものを**消費手段**と呼ぶ。

正確に言うと、消費されるべきもの、たとえばカレーライス、消費するための手段ではなく、つまりカレーライスを使ってなにかのことをするものではなく、食べるもの、つまり消費の対象である。では、この消費対象が何のための手段かと言うと、生きるための手段、生活するための手段である。したがって、正確には、消費手段は消費対象または生活手段と呼ばれるべきである。しかし、ここでは、生産手段と対比するのに語呂がいいから消費手段と呼んでおく。

消費手段の消費によって、社会の構成メンバーの労働力が維持される。生産手段も消費手段もどちらも富の要素である。

図 8 生産手段と消費手段



上図では、シャツの生産で例示した。そうすると、

最終消費者が消費手段として消費するシャツにたいして、このシャツを生産するのに用いられた綿布やハサミが生産手段になる。

ただし、同じシャツでも、オフィスや工場で制服として支給されるものは生産手段である。たとえば、自動車工場の従業員は、支給されたシャツを着て自動車を生産するのであって、この場合のシャツは自動車という生産物を生産するための生産手段である。

同様にまた、同じハサミでも、家庭内で用いられるものは消費手段である。家庭内では、このハサミを使って自家用のぞうきんが生産されるかもしれない。それならば、この家庭内では、ハサミは生産手段として役立ったと言える。しかし、その場合でも、社会的富の区別としては、つまり社会的生産の観点からは、家庭で使用されるハサミは消費手段として位置付けられる。

生産力の上昇がないと仮定すると、単純再生産、つまり今期と同じ規模の経済を維持するためには、今期中に使われた生産手段が補填されなければならない。つまり、今期中に使われた生産手段が今期中にそっくりそのまま新たに生産されていなければならない。生産手段を使った生産部門と、その生産手段を生産物として生産した生産部門とは、通常は別である。

たとえば、シャツを生産するには、原料として――すなわち生産手段として――ボタンが用いられる。この場合に、シャツを生産する生産部門 (= ボタンという「生産手段を使った生産部門」) とボタンを生産する生産部門 (= 「その生産手段を生産物として生産した生産部門」) とは、通常は別である。

3.3.3 必須労働と剰余労働

物質代謝を効率的・社会的に運営し、コストとしての労働をできるだけ節約するというを通じて、欲求の増大を上回る速度で、人間は生産力を上昇させてきた。その結果として、生産力がある程度、発展すると、人間は、前期と同じ程度の生活を達成するのに必要な分の消費手段よりも、かつ次期にも同じ規模で再生産を行うのに必要な分の生産手段よりも、もっと多くの

生産物を今期中に生産することができるようになる。

欲求と能力との関連についてまとめておこう。(1) 欲求と能力との相互的發展：『2. 人間と労働』で個人的労働を考えている場合には、能力と欲求とはスパイラルをなすものだった。しかし、この『3. 社会と労働』の「3.1 労働による社会形成」では、以下のようになった。(2) 欲求の發展：単なる空想ではない現実的な欲求は社会の能力（社会の生産力水準）によって制約されてはいるが、その枠内では、個人の欲求はどんどん深まるのに対して、個人の能力には限界があった。(3) 能力の發展：しかしまた、個人の能力の限界は社会によって突破された。

一般論としては、この個人の能力の限界が社会的に突破された結果として、つまり社会の生産力水準の上昇の結果として、人間は社会を形成していく中で、日々の自分の欲求を満たして余りある能力を獲得するのに至ったと言える。ただし、実際には、特定の歴史的な生産関係のもとでは、個人の欲求は、その自由な發展から妨げられて、必要最低限にまで抑えつけられていた。たとえば、後述するように、江戸時代の武士身分と農民家族との生産関係においては、天候に大いに影響を受ける不安定な農業生産のもとで、しばしば、武士身分は農民家族から、生活しうる最低限にいたるまで年貢米を徴収しようとした。この場合には、欲求の自由な發展が妨げられるのと同時に能力の自由な發展も妨げられるだろう。

このような、“もっと多く”の部分は**サープラス** (surplus：剰余，余剰，余った分) をなす。

平均的な生活水準は時代と場所に依りてまったく違う。だが、特定の時期の特定の場所を想定すると、平均的な生活水準を考えることができる。消費手段の中で、このような平均的な生活水準を達成するのに必要な生産物の集合を**必須生産物** (necessary product) と呼ぶ。日常意識では、このような平均的な生活水準を超えるものは「贅沢品」というふうにイメージされる。

注意していただきたいのは、平均的な生活水準はなにも「生活最低限」なんてものではないということである。現代社会では、平均的な生活水準は、生命の維

持に必要な最低限の生活水準よりもはるかに高い。そして、この平均的な生活水準は長期的には上昇していると言える。

現代社会において例外であるのは、前近代的共同体から現代社会に移行する時期と、戦争・内乱によって荒廃した時期とである。また、恐慌から抜けきらない時期にも生活水準が絶対的に低下しうる。

なお、一般に前近代的共同体においては、政治的権力の恣意的政策によって、平均的な生活水準はしばしば生活最低限に抑圧され、いやそれどころか現実の生活はこの生活最低限にさえ満たないということさえありうる。とは言っても、生活最低限を満たすということができないような共同体は長期にわたって持続的に再生産されはしないだろう。一方では、歴史に残る派手なやつとしては、一揆が生じるだろう。また、他方では、——あまり派手ではないが、こちらのケースの方がずっと多かっただろう——逃散が生じるだろう。

社会システムを社会的生産を行うと考える場合に、消費は重要な意味をもっている。と言うのも、社会の構成メンバーの労働力の再生産は、消費を通じて行われるからである。

したがって、必須生産物は、社会の各構成メンバーの労働力を維持するための生産物である。つまり、必須生産物を消費することができなければ、各個人は、たとえ自然的な意味で生命が維持されていようとも、自分の労働力を正常に再生産することができないということになる。

われわれはコスト計算について、新労働と旧労働との違いを見た。総生産物の中で新労働によって生産された部分を**新生産物** (new product) と呼ぼう。そうすると、新生産物から必須生産物を差し引いたものを**剰余生産物** (surplus product) と呼ぶ。

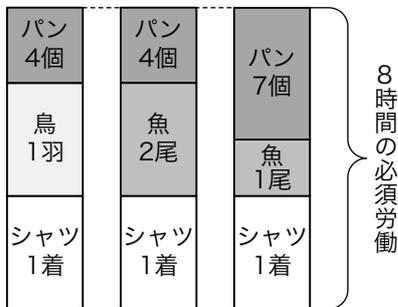
新生産物の区分に応じて、新労働の区分を考えることができる。すなわち、新労働を、必須生産物を生産する**必須労働** (necessary labour) と、剰余生産物を生産する**剰余労働** (surplus labour) とに分けることができる。期間を一日と考えると、両者の合計が一

日の総労働時間である。

実際には、必須生産物を構成する個々の生産物がなにであるのかは、かなり柔軟である。個人個人で欲求が違うからである。これにたいして、必須労働で考えると、あるていど、固定的に考えることができる。

たとえば、シャツ1着を生産するのに3時間、鳥1羽を捕獲するのに3時間、魚1尾を釣るのに1時間30分、パン1個を製造するのに30分かかると仮定しよう。この場合に、以下の三つの消費手段のセットはいずれも同じ生活水準を表す。なぜならば、どの場合にも、必須労働時間が同じ(8時間)だからである。

図 9 必須生産物のセット



一見して明らかのように、剰余労働を増大させると剰余生産物を増やすことができる。同様にまた、生産力を増大させても、剰余生産物を増やすことができる。剰余生産物はどのようにでも利用されうる部分である。それは今期の消費を増やすのに使われたり、あるいはなんらかのリスクにたいする保険として蓄えられたり、あるいは共同的・公共的な目的のために利用されたり、あるいは——経済的にはこれが最も重要だが——次期以降の経済成長のために蓄積されたりする。特に次期以降の経済成長のために蓄積される場合には、剰余生産物は消費手段だけとはかぎらず、生産手段をも含んでいるのが通常である。社会システムにおいて剰余生産物——したがって剰余労働——をだれがどう利用するのかということは重要な問題になる。

たとえば、江戸時代の日本の農村をイメージして

みよう。基本的には、農民家族は自給自足に近い生活を送っている。もちろん、あるていどの商品交換もあったのだろうし、商品交換ではない村落共同体内での助け合いもあったのだろう。だが、話を簡単にするために、そういうのはここでは無視する。また、生産手段の生産の問題もここでは無視する。そうすると、問題は基本的な生産物である米の分配に収斂する。

ここでは、剰余生産物は、基本的に、武士身分などが消費手段として消費するために、年貢として取り上げられる。もちろん、個々の事例を見ると、生産力が上昇したら、武士身分に年貢として収める以外に、農民家族のもとにいくらかの剰余生産物が残るかもしれない。しかし、あまりにも多くの剰余生産物が農民家族のもとに残るようであれば、農民がそれを江戸や大坂の市場に販売して、金持ちになって、武士身分による支配体制から脱却してしまうかもしれない。あるいは逆に、やはり個々の事例を見ると、武士身分は剰余生産物だけではなく、必須生産物の一部分をも農民家族から取り上げるかもしれない。しかし、あまりにもそれが酷いと、一揆が起こったり、農民が村から逃げ出してしまったりして、やはり武士身分による支配体制に問題が生じるであろう。だから、武士身分が支配体制を維持していくためには、“百姓は生かさず殺さず”というのが基本的な政策になるわけである。こういうわけで、全体を見てみると、年貢の部分が剰余生産物、農民家族のもとに残る部分が必須生産物だということになる。

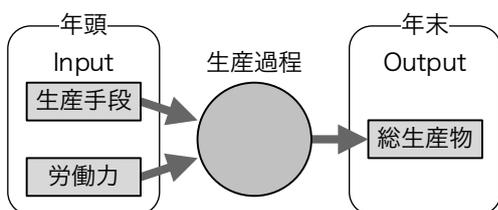
必須生産物と剰余生産物との比率を表すのは、五公五民だとか四公六民だとか言われる比率である。五公五民の場合には、剰余生産物が50%、必須生産物が50%になり、四公六民の場合には、剰余生産物が40%、必須生産物が60%になる。ここでは四公六民だと考えてみよう。一年の生産物が米200kgであったと仮定すると、120kgが必須生産物、80kgが剰余生産物ということになる。また、一日の平均的な労働時間が10時間であったとすれば、この10時間のうち、必須労働が6時間、剰余労働が4時間ということになる。

なお、後に見ていくように、資本主義社会としての現代社会では、サープラスの主要部分は、企業によって獲得される利潤である。ところで、サープラ

スとは剰余あるいは余剰のことであった。マクロの統計では国民経済計算の「営業余剰」、またマイクロの統計では各企業の「剰余金」は、このようなサープラスのイメージを的確に表している。

最後に、社会の再生産と以上のカテゴリーとの関係をまとめておこう。ある一定期間、たとえば一年間をとってみると、その期間内に、労働力と生産手段とが使われて、年間の総生産物が生産される。年度末には、使われた労働力と生産手段とがなくなっていて、年間総生産物がある。

図 10 社会における年間生産



生産手段がすべて労働生産物であると仮定しよう。もし生産力が一定であるならば、次年度も同じ規模の生産を行うためには、今年度の年頭にあっただけの生産手段と労働力とが、次年度の年頭にもなければならぬ。

したがって、今年度に生産された社会の総生産物の一部分は、今年度中に使われた生産手段の補填（リブレース；更新）部分でなければならない。この部分のコストは今年度中に支出された労働ではなく、昨年度（あるいはもっとそれ以前）に支出された労働である。つまり、この部分は、生産物としては、今年度中に生産されたのだが——だから「旧生産物」と呼ぶことはできない——、社会が負担しなければならないコストとしては、昨年度（あるいはそれ以前）に支出された部分を補填したのにすぎない。われわれはこの補填部分のコストを旧労働と呼んだのであった。

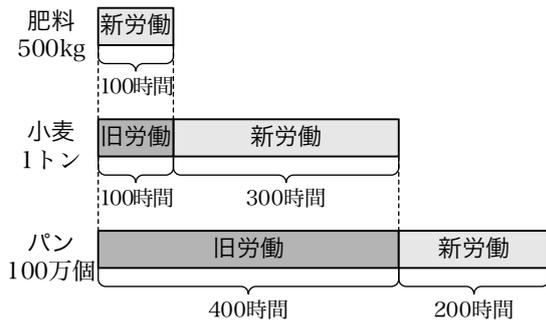
もちろん、今年度の総生産物のうちのこの補填部分の生産手段を構成する、個々の生産手段をとってみれば、そのコストは、それ自体、新労働と旧労働とからなっている。それは、必須生産物を構成す

る個々の消費手段のコストが新労働と旧労働とからなりたっているのと同様である。しかし、社会全体のことを考える際には、補填部分の生産手段全部を合わせて、それに旧労働を割り当てることができるわけである。

たとえば、ある社会に三つの生産部門があって、第一は肥料（＝生産手段）の生産部門、第二は小麦（＝生産手段）の生産部門、第三はパン（＝消費手段）の生産部門と仮定しよう。さらに、以下の仮定をおこう。——年間の肥料の生産量は 500kg で、その生産には、コストがかかった（労働によって生産された）ような生産手段は用いられないが、100 時間の新労働が必要である。小麦の生産量は 1 トンで、その生産には、昨年度の生産物である肥料 500kg が生産手段として用いられ、また 300 時間の新労働が必要である。パンの生産量は 100 万個で、その生産には、昨年度の生産物である小麦 1 トンが生産手段として用いられ、また 200 時間の新労働が必要である。さらに、剰余生産物はまったくない。また、生産力も一定である。

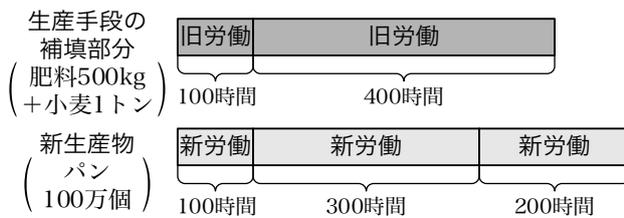
以上の仮定のもとでは、今年度の総生産物は肥料 500kg、小麦 1 トン、パン 100 万個である。この中で、肥料は来年度の小麦の生産に用いられ、小麦 1 トンは来年度のパンの生産に用いられる。そして、今年度に行われた新労働は、肥料に 100 時間、小麦に 300 時間、パンに 200 時間である。さらに、小麦 1 トンのコストには昨年度の生産物である肥料 500kg のコスト 100 時間が旧労働として加算されなければならないから、新労働と旧労働とを合計すると 400 時間のコストがかかったことになる。同様にまた、パン 100 万個のコストには昨年度の生産物である小麦 1 トンのコスト 400 時間が旧労働として加算されなければならないから、新労働と旧労働とを合計すると 600 時間のコストがかかったことになる。

図 11 新労働と旧労働（割当前）



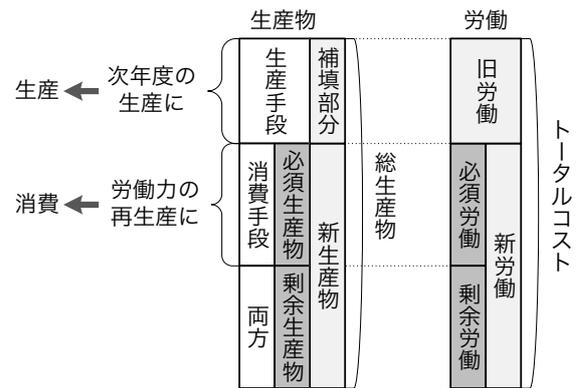
ここで、社会的な観点から集計すると、今年度中に使われて補填された生産手段（肥料 500kg および小麦 1 トン）のコストが旧労働からなりたっており、また新生産物である消費手段（パン 100 万個）のコストが新労働からなりたっているとみなすことができるわけである。

図 12 新労働と旧労働（割当後）



総生産物から、生産手段の補填分を引いたものが新生産物である。生産手段とは違って、労働力は、基本的に、生産過程で生産されるのではなく、必須生産物としての消費手段の消費によって再生産される。

図 13 社会の再生産における生産物と労働



3.3.4 補論：サープラスのストックによる経済成長

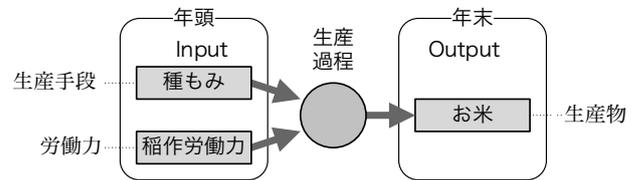
すでに見たように、サープラスは労働コストという観点から見ることもできる（＝剰余労働）し、有用物つまりモノという観点から見ることもできる（＝剰余生産物）。最初に、有用物という観点から見て、サープラスと経済成長との関係を考えてみよう。

3.3.4.1 有用物という観点から

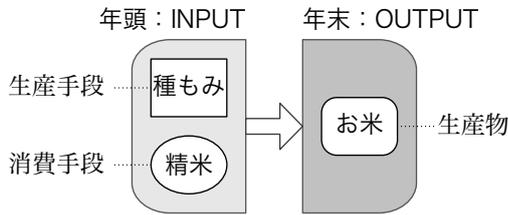
この社会では、お米が唯一の社会的生産物だと仮定しよう。

もちろん、米の他にも服とか家とかも必要だが、われわれの仮定のもとでは、そういうのは各メンバーの家の中でまかなわれるわけである。また、実際には、鋤や鍬のような道具（労働手段）も必要だろうが、これについては度外視しよう。

お米は、社会の構成メンバーが各家庭で精米して食べる消費手段でもあり、また、お米を生産するための種もみとして生産手段でもある。生産過程として考えると、原料である種もみ（生産手段）と稲作労働力を投入してお米を生産するモデルが成立している。

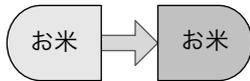


社会的富の再生産として考えると、これは原料である種もみ（生産手段）と稲作労働者（およびその家族）が食べる精米（消費手段）とを投入してお米を生産するモデルと言える。



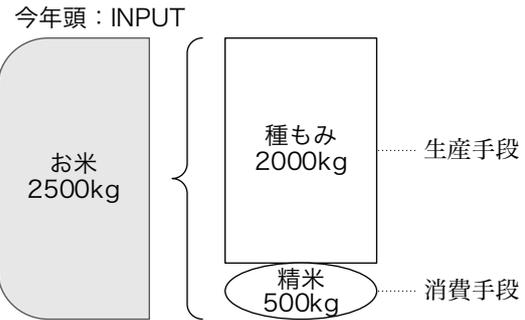
すでに見たように、正確に言うと、社会的生産において投入するのは、生産手段とともに労働力である。ただし、労働力が発揮されるためには、社会の構成メンバーの労働力が維持されなければならない、また労働力を維持するためには社会の構成メンバーが暮らしていただくだけの消費手段が必要である。そこで、ここでは、モノの投入として、生産手段とともに消費手段をカウントしているわけである。

更に言うと、種もみも精米もお米だから、単純化して言うと、お米を投入してお米を産出する最も単純なモデルと言える。

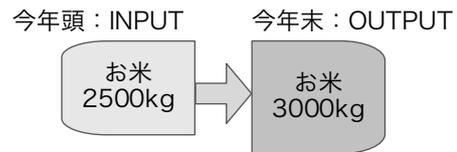


ここでは社会の再生産のイメージをつかんでもらうために、このような単純すぎるモデルを用いている。

この社会では、今年は年頭に昨年末から在庫として繰り越した 2000kg の種もみをまくと仮定しよう。そして、年度末の収穫までの間、稲作労働者の労働力を維持するために、稲作労働者（家族の生活を含む）が生活するための消費手段として精米 500kg が必要だと仮定しよう。合計すると、この社会は年頭に 2500kg のお米を投入（＝投資）することになる。

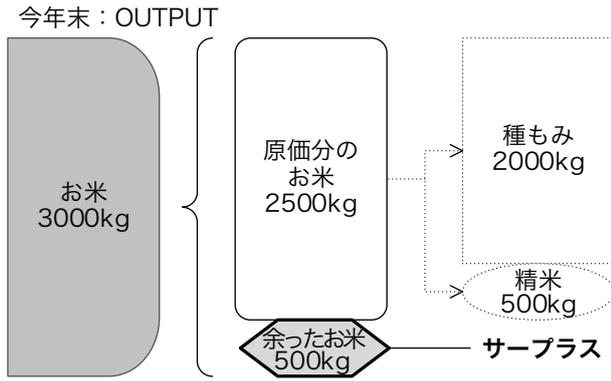


もし年度末のお米が 2500kg であったとしたら、この社会ではサープラスは生じていない。しかし、そもそも物質代謝の効率的運営を追求していった結果、どの社会でも、その社会の平均的な生活水準を超える分のサープラスの生産物を生産するだけの生産力を人間は持っている。ここでは、年頭の 2500kg のお米の投入に対して年末には 3000kg のお米の産出を達成できるだけの社会的な生産力水準をこの社会は達成していると仮定しよう。ただし、この達成された生産力水準と生活水準とは今年も来年も同じままだと仮定しよう。

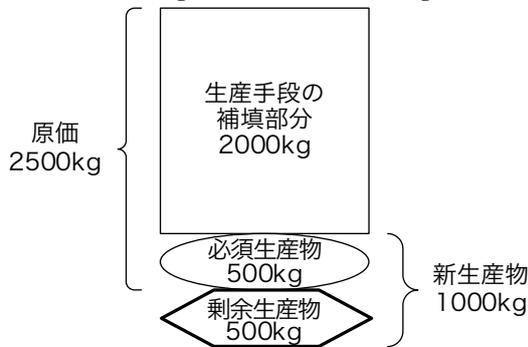


それでは、年末の生産物の内訳を考えよう。3000kg のお米の中で 2500kg 分は、現代資本主義的営利企業で喩えると、いわば原価の部分である。もしこの部分を食べてしまったり、捨ててしまったりしたら、来年は今年と同じ規模での再生産が不可能になってしまう。つまり来年は今年と同じ生活水準を維持できなくなってしまう。したがって、この部分はまた来年に更新投資されるべき部分であって、食べてしまったり捨ててしまったりすることはできない。

これにたいして、残りの 500kg は、現代資本主義的営利企業で喩えると、いわば利潤の部分である。この部分が余った部分、つまりサープラスをなす。



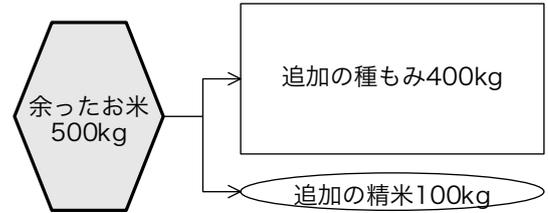
理論的に言うと、お米という形態でのサ surplus は 剰余生産物である。また、上の関係は、総生産物 = 原価 2500kg + 剰余生産物 500kg = 生産手段の補填分 2000kg + 新生産物 1000kg であり、新生産物 1000kg = 必須生産物 500kg + 剰余生産物 500kg である。



さて、この 500kg のサ surplus は、自由に処分することができるお米である。既存の構成メンバーたちがみんなで分け合って食べてしまってもいいし、将来、不作になったときの備えとして倉庫に備蓄しておいてもいい。しかし、ここでは、経済成長（お米の産出高の増大）のためのファンドとして、すべてストックすると仮定しよう。

お米の産出高を増やすには、何よりもまず、原料である種もみを増やさなければならない。しかしまた、それとともに、生産力が同じである以上、投入する労働量も増えるはずである。別の社会から人を連れてくるのであろうと、既存の構成メンバーの一日の労働時間を増やすのであろうと、それまで稲作に従事していなかった子供とかを働かせるのであろうと——、いず

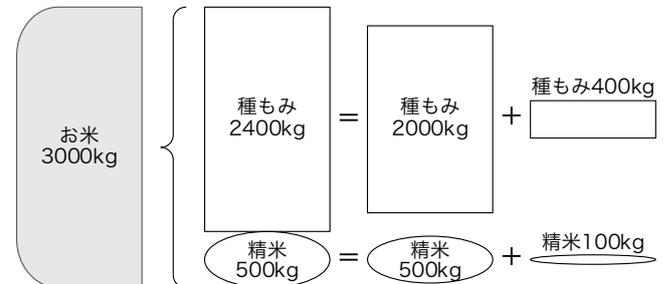
れにせよ、社会の総労働時間を増やす際に社会の構成メンバーが我慢したり無理したりしないようにすると、消費手段も、総労働時間の増大に見合って増大しなければならないだろう。したがって、サ surplus の全部を生産手段（種もみ）にするわけには行かず、一部分は消費手段（精米）として用いられなければならない。この場合には、500kg のサ surplus が、400kg の追加的な生産手段（種もみ）に、また 100kg の追加的な消費手段（精米）に分かれることになる。



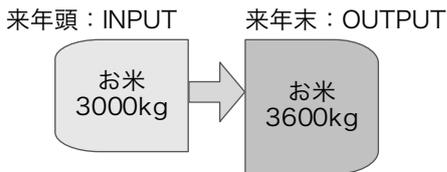
“追加の種もみ 400kg:追加の精米 100kg”の比率が“元の種もみ 2000kg:元の精米 500kg”の比率 (4:1) に等しいということ、また、“追加の種もみ 400kg:元の種もみ 2000kg”の比率が“追加の精米 100kg:元の精米 500kg”の比率 (1:5) に等しいということを確認せよ。

こうして、来年度の年頭には、2500kg のお米（更新投資部分）に 500kg のお米（追加投資部分）が追加されて、3000kg のお米が投入されることになるだろう。

来年頭：INPUT

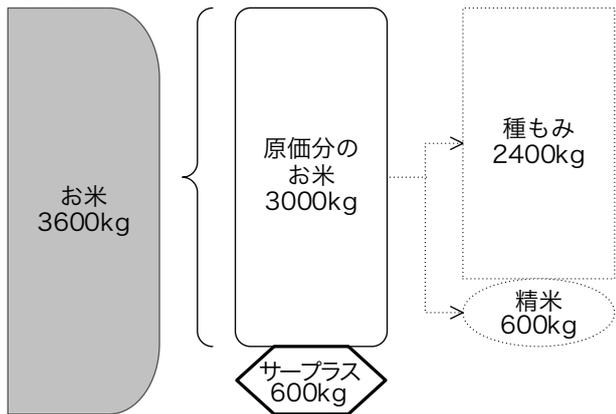


生産力が一定である以上、投入量と産出量との比率は、今年も来年も一定のままである。今年 2500kg のお米を投入して 3000kg のお米を産出した。来年は 3000kg をお米を投入するのだから、3600kg のお米を産出するであろう。

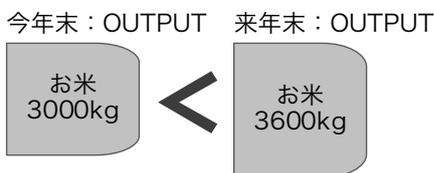


その中で、3000kg (2400kg の種もみと 600kg の精米に相当する分) は更新投資部分として控除され、残りの 600kg が来年のサープラスになる。

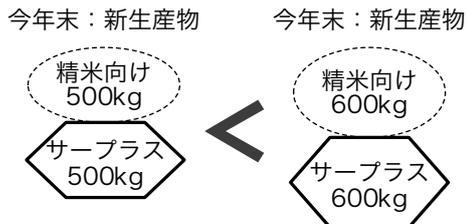
来年末: OUTPUT



以上、結果を比べてみよう。この社会は今年度の全サープラスを（消費してしまわずに）蓄積して来年の追加投資に回すことで、来年頭のインプット（投資）を増やし、その結果、総生産物で 120% (3600kg÷3000kg) に増大した。



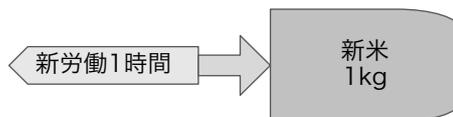
なお、この中で、生産手段の補填部分を除いた新生産物（現代社会では GDP に相当する）で比較しても、今年の新生産物は 1000kg (今年度の原価分のお米 2500kg の中で来年に消費するべき精米 500kg+今年度のサープラス 500kg)、来年の新生産物は 1200kg (来年の原価分のお米 3000kg の中で再来年に消費するべき精米 600kg+来年のサープラス 600kg) であり、やはり 120%の経済成長を達成した。



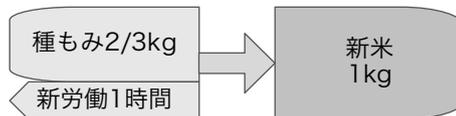
3.3.4.2 労働コストという観点から

同じことは、労働コストという観点から見ても成立する。

1kg の今年度の新米を生産するために、今年度内に 1 時間の生産コスト（新労働）を費やしたと仮定しよう。

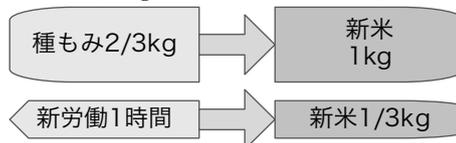


しかし、労働だけでは新米を生産することはできなかった。生産手段、つまり種もみも必要だった。そして、この種もみ自体、酸素なんかとは違って、自然発生したものではなく、人間が労働コストをかけて生産した労働生産物である。このモデルでは、生産手段として 2000kg の種もみを使って、生産物として 3000kg の新米を生産した。要するに、1kg の新米を生産するためには、1 時間の新労働とともに、2/3kg の種もみが必要だったことになる (2000kg の種もみ÷3000kg の新米)。

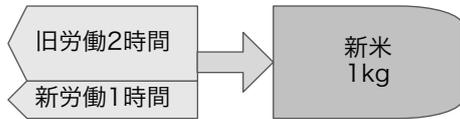


この 2/3kg の種もみについては、すでに昨年度に生産が終わっており、昨年度までに生産コストが費やされていた。この 2/3kg の生産コスト(トータルコスト)は今年度の生産から見ると、旧労働になる。

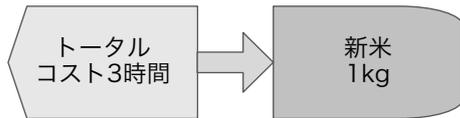
従って、実際には、今年度内に支出された新労働に対応するのは 1/3kg の新米だけである。



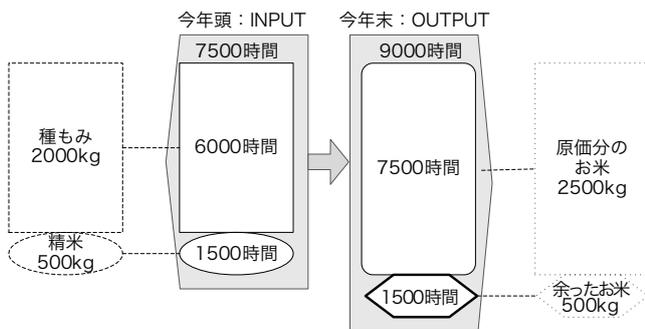
したがって、1kg の新米の生産に必要な生産手段である 2/3kg の種もみを生産するための生産コスト（トータルコスト）は 2 時間労働である。そして、このトータルコストが今年度の生産から見ると、旧労働になる。



合計すると、今年度に新米 1kg を生産するのに必要なトータルコスト（旧労働+新労働）は 3 時間労働になる。

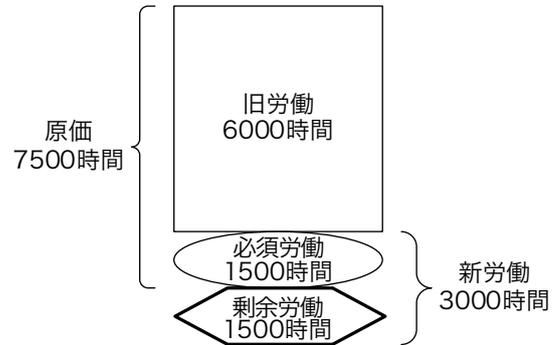


すでに見た関係，すなわち，種もみ 2000kg と精米 500kg を投下して，3000kg の新米を生産するという有用物ベースでの関係は，労働コストという観点からは以下のようなになる。

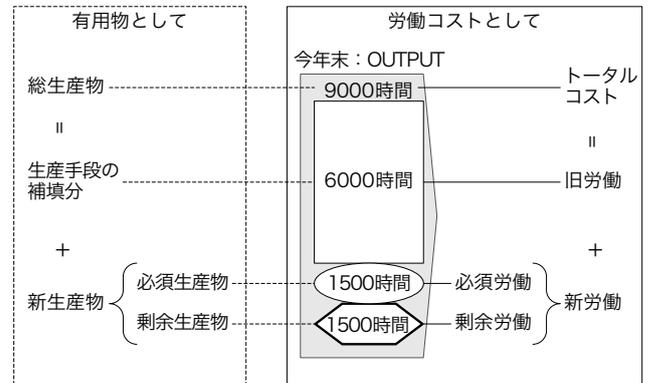


有用物として考えた場合と同様に，労働コストとし

て考える場合にもやはり，トータルコスト＝原価 7500 時間+剰余労働 1500 時間＝旧労働 6000 時間+新労働 3000 時間であり，新労働 3000 時間＝必須労働 1500 時間+剰余労働 1500 時間である。



以上の関係をまとめると，以下のようになる。「図 11 社会の再生産における生産物と労働」のとおりであるということを確認して欲しい。



2019/05/03 10:21 最終更新